



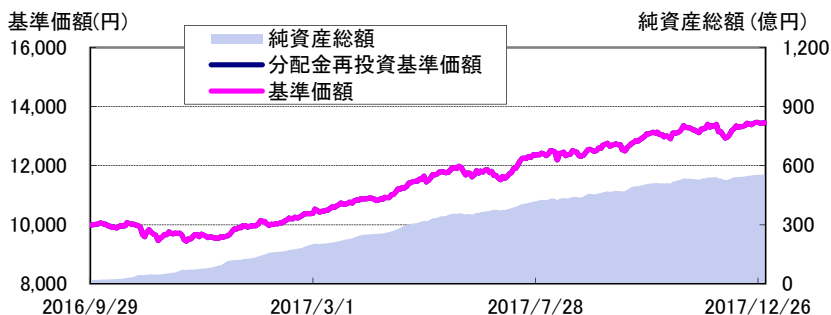
グローバル・ハイクオリティ成長株式ファンド（限定為替ヘッジ／為替ヘッジなし）

愛称：未来の世界

追加型投信／内外／株式
2017年12月29日基準

限定為替ヘッジ

運用実績の推移



(設定日：2016年9月30日)

基準価額は1万口当たり・信託報酬控除後の価額です。なお、信託報酬率は「ファンドの費用」をご覧ください。

分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額とは異なります。

分配金再投資基準価額＝前日分配金再投資基準価額×(当日基準価額÷前日基準価額)

(※決算日の当日基準価額は税引前分配金込み)

基準価額は設定日前日を10,000円として計算しています。

上記は過去の実績であり、将来の運用成果等をお約束するものではありません。

騰落率(税引前分配金再投資)

1カ月	3カ月	6カ月	1年	設定来
2.30%	6.15%	15.24%	40.04%	34.56%

※1 騰落率は、税引前の分配金を再投資したもとして算出していますので、実際の投資家利回りとは異なります。

※2 上記は過去の実績であり、将来の運用成果等をお約束するものではありません。

※3 各期間は、基準日から過去に遡っています。また設定来の騰落率については、設定当初の投資元本を基に計算しています。

分配金実績(税引前) ※直近3年分

第1期 (2017.09.06)	0 円
設定来累計分配金	0 円

※1 分配金は1万口当たり。

※2 上記の分配金は過去の実績であり、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

※3 分配金額は、分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

当月の基準価額変動の要因分析 (単位:円)

株式要因	388
配当要因	3
為替要因	-76
小計	315
その他	8
信託報酬	-19
分配金	0
合計	303

※1 上記の要因分析は、組入株式の値動き等が基準価額に与えた影響をご理解いただくために「簡便法」により計算しておりますので、その正確性、完全性を保証するものではありません。

※2 株式要因、配当などによる要因(配当要因)、株式の評価にかかる為替変動による要因とヘッジコスト(為替要因)、信託報酬、分配金以外による基準価額の騰落額を「その他」に表示しています。

※当資料は8枚ものです。

※P.8の「当資料のお取扱いについてのご注意」をご覧ください。



アセットマネジメントOne株式会社



グローバル・ハイクオリティ成長株式ファンド（限定為替ヘッジ／為替ヘッジなし）

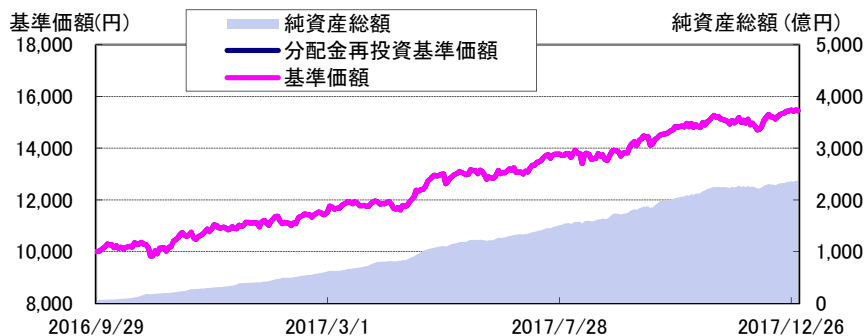
愛称：未来の世界

追加型投信／内外／株式

2017年12月29日基準

為替ヘッジなし

運用実績の推移



(設定日：2016年9月30日)

基準価額は1万口当たり・信託報酬控除後の価額です。なお、信託報酬率は「ファンドの費用」をご覧ください。

分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額とは異なります。

分配金再投資基準価額＝前日分配金再投資基準価額×(当日基準価額÷前日基準価額)

(※決算日の当日基準価額は税引前分配金込み)

基準価額は設定日前日を10,000円として計算しています。

上記は過去の実績であり、将来の運用成果等をお約束するものではありません。

基準価額・純資産総額

基準価額	15,453 円
純資産総額	237,620 百万円

※基準価額は1万口当たり。

ポートフォリオ構成

実質組入比率	90.9 %
現物組入比率	90.9 %
先物組入比率	0.0 %
現金等比率	9.1 %

※比率は純資産総額に対する割合です。

騰落率(税引前分配金再投資)

1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
3.69%	7.42%	18.30%	41.98%	54.53%

※1 騰落率は、税引前の分配金を再投資したものととして算出していますので、実際の投資家利回りとは異なります。

※2 上記は過去の実績であり、将来の運用成果等をお約束するものではありません。

※3 各期間は、基準日から過去に遡っています。また設定来の騰落率については、設定当初の投資元本を基に計算しています。

分配金実績(税引前) ※直近3年分

第1期 (2017.09.06) 0 円
設定来累計分配金 0 円

※1 分配金は1万口当たり。

※2 上記の分配金は過去の実績であり、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

※3 分配金額は、分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

当月の基準価額変動の要因分析 (単位:円)

株式要因	443
配当要因	4
為替要因	115
小計	562
その他	8
信託報酬	-19
分配金	0
合計	550

※1 上記の要因分析は、組入株式の値動き等が基準価額に与えた影響をご理解いただくために「簡便法」により計算しておりますので、その正確性、完全性を保証するものではありません。

※2 株式要因、配当などによる要因(配当要因)、株式の評価にかかる為替変動による要因(為替要因)、信託報酬、分配金以外による基準価額の騰落額を「その他」に表示しています。

※当資料は8枚ものです。

※P.8の「当資料のお取扱いについてのご注意」をご覧ください。



アセットマネジメントOne 株式会社

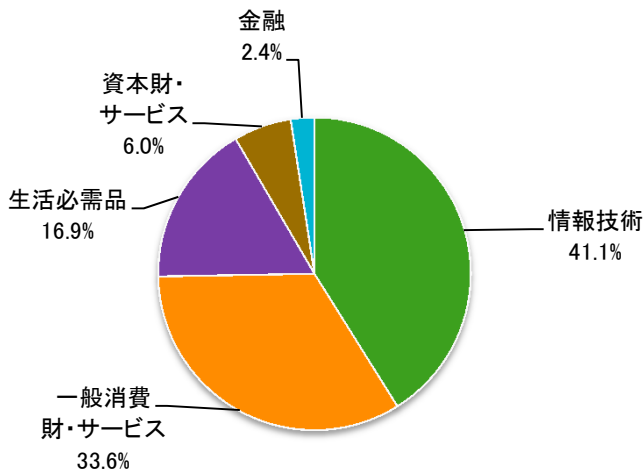


グローバル・ハイクオリティ成長株式ファンド（限定為替ヘッジ／為替ヘッジなし）
愛称：未来の世界

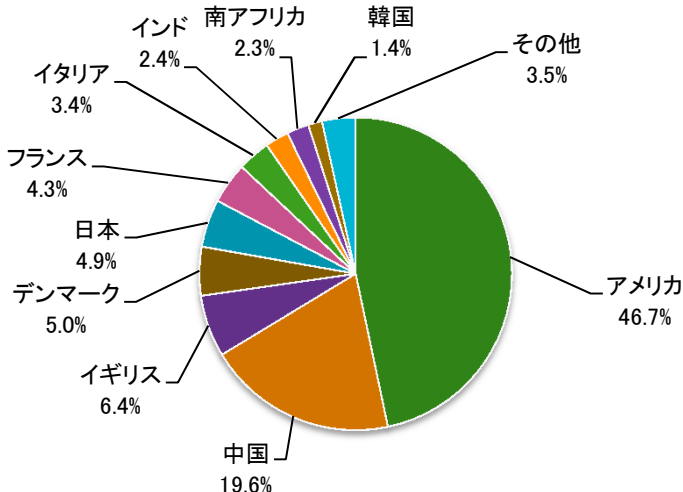
2017年12月29日基準

グローバル・ハイクオリティ成長株式マザーファンドの状況

業種別組入比率



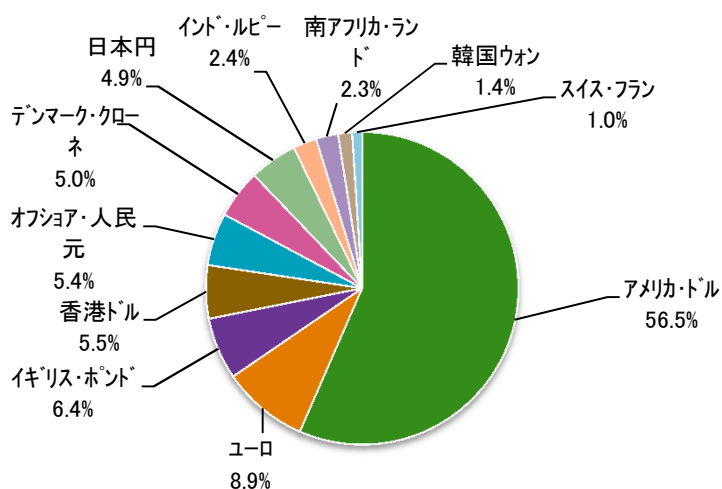
国・地域別組入比率



※1 比率は組入株式評価額に対する割合です。
※2 業種はGICS(世界産業分類基準)によるものです。(以下同じ)

※1 比率は組入株式評価額に対する割合です。
※2 上位11位以下の国・地域については、「その他」として集計しています。
※3 国・地域はモルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インクの基準によるものです。(以下同じ)

通貨別組入比率



※ 比率は組入株式評価額に対する割合です。

※世界産業分類基準(GICS)は、MSCI Inc.(MSCI)及びStandard & Poor's Financial Services LLC(S&P)により開発された、MSCI及びS&Pの独占的権利及びサービスマークであり、委託会社に対し、その使用が許諾されたものである。MSCI、S&P、及び、GICS又はGICSによる分類の作成又は編纂に関与した第三者のいずれも、かかる基準及び分類(並びにこれらの使用から得られる結果)に関し、明示黙示を問わず、一切の表明保証をなさず、これらの当事者は、かかる基準及び分類に関し、その新規性、正確性、完全性、商品性及び特定目的への適合性についての一切の保証を、ここに明示的に排除する。上記のいずれをも制限することなく、MSCI、S&P、それらの関係会社、及び、GICS又はGICSによる分類の作成又は編纂に関与した第三者は、いかなる場合においても、直接、間接、特別、懲罰的、派生的損害その他一切の損害(逸失利益を含む。)につき、かかる損害の可能性を通知されていた場合であっても、一切の責任を負うものではない。

※当資料は8枚ものです。
※P.8の「当資料のお取り扱いについてのご注意」をご覧ください。



アセットマネジメントOne株式会社



グローバル・ハイクオリティ成長株式ファンド（限定為替ヘッジ／為替ヘッジなし）
愛称：未来の世界

2017年12月29日基準

グローバル・ハイクオリティ成長株式マザーファンドの状況

組入上位10銘柄

（組入銘柄数：33）

No.	銘柄	国・地域	業種	比率	銘柄紹介
1	FACEBOOK INC	アメリカ	情報技術	9.3%	フェイスブック、インスタグラム、ワッツアップなどのソーシャルネットワークを世界に提供。ユーザーの拡大やエンゲージメント率の増加、モバイル使用により収益を獲得。
2	AMAZON.COM INC	アメリカ	一般消費財・サービス	8.2%	オンライン小売、クラウド・コンピューティング業界のリーダー。アマゾン・ウェブ・サービス(AWS)の継続的な開発と北米の電子商取引の拡大により長期的な付加価値創造を目指す。
3	MASTERCARD INC	アメリカ	情報技術	5.7%	VISAに次ぐ国際決済事業会社。キャッシュレス化の進展等による業界の高成長の恩恵を享受している。ビッグデータ分析にも注力。
4	PRICELINE GROUP INC	アメリカ	一般消費財・サービス	5.3%	支配的地位を有するオンライン旅行代理店。Booking.com、Priceline.com、Agoda、Kayak、OpenTableなどのサイトを運営。世界のホテル市場で最大の供給ネットワークを持つ。
5	EPAM SYSTEMS INC	アメリカ	情報技術	5.3%	ソフトウェア開発を手掛けるITサービス会社。高度なスキルを有する中東欧のエンジニアを採用し、低コスト且つ高品質なソフトウェアを提供。ITアウトソーシングの構造的な成長を享受。
6	DSV A/S	デンマーク	資本財・サービス	5.0%	デンマークに本社がある運輸会社。スカンジナビア地域において空運・海運で高いシェアを持つ。コスト削減および資産効率を高めた経営により事業規模を拡大。
7	TAL EDUCATION GROUP-ADR	中国	一般消費財・サービス	4.9%	数学や物理学などを中心に教育サービスを提供。中国主要都市で事業を展開。高いブランド力や質の高い指導により価格決定力を持つ。授業料は前払いのため資本効率が高い。
8	ALPHABET INC-CL C	アメリカ	情報技術	4.6%	インターネット検索エンジンの世界的大手のグーグルを運営。スマートフォンの普及により、ビデオ広告収入の増加等、多くの成長ドライバーを持つ。
9	RECKITT BENCKISER GROUP PLC	イギリス	生活必需品	4.6%	英国の家庭用品・市販薬・食品メーカー。M&Aを通じて継続的に事業ポートフォリオの見直しを行い、製品ラインアップをトップブランドに絞り込むことで収益性を高めている。
10	HERMES INTL	フランス	一般消費財・サービス	4.3%	フランスの高級ブランド・メーカー。グローバルに高級ブティックチェーンを展開。差別化されたブランド戦略により、強い価格決定力を持っている。

※1 組入比率は組入株式評価額に対する割合です。

※2 上記は、組入銘柄の紹介を目的として、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インクからの情報を基に委託会社で作成しており、記載銘柄の推奨を行うものではありません。

マーケット動向とファンドの動き

○12月の外国株式市場は上昇しました。月初は、相場の牽引役だったテクノロジー関連株が高値警戒感などから下落し、軟調な展開となりました。米国のトランプ大統領がエルサレムをイスラエルの首都と認定し米大使館をエルサレムに移転すると発言したことにより、地政学リスクの高まりも懸念されました。月半ばにはFOMC(米連邦公開市場委員会)が大方の予想通り利上げを決定したものの、2018年の利上げ回数予想を据え置いたことから安心感が広がり、株式市場は上昇しました。企業のM&A(合併・買収)の活発化も株価上昇に寄与しました。月後半も、米国で税制改革法案が成立し企業業績の改善期待が高まったことや、原油価格の上昇などを背景に、市場は上昇基調を維持しました。セクター別では、原油をはじめとする商品市況の上昇などを受けて、エネルギーや素材といったセクターが上昇する一方、世界的な長期金利の上昇や、米カリフォルニア州の山火事に関わる損害賠償負担への懸念から、公益セクターが下落しました。○外国株式市場が上昇したことから、11月末比の基準価額は限定為替ヘッジコース、為替ヘッジなしコースとも上昇しました。

今後のマーケットの見通しと運用方針

○中東や北朝鮮情勢の緊迫化、イギリスのEU(欧州連合)離脱による同国および欧州各国への影響など、株式市場の不安定化に繋がる要素は依然として多いものの、世界的な景気回復や、欧米主要企業の好調な業績を裏付けとして、市場は底堅く推移すると見えています。○当ファンドでは特定の外部要因に業績が左右されにくい、収益基盤の強固な優れた企業へ投資することで市場変動の影響を極力抑え、長期的に高いリターンを獲得することを目指しています。株式市場の短期的変動は、むしろ優れた銘柄を割安な価格で組み入れる好機と捉えています。ポートフォリオの構築にあたっては、従来と同様に徹底したボトムアップ・アプローチを通じ、3年から5年の長期にわたり持続的で質の高い成長が期待できる企業を選別し、株価の割安度を重視して少数の銘柄へ集中投資を行っていく方針です。○こうした個別銘柄選択の結果として、情報技術や一般消費財・サービスといったセクターの保有を多めとする一方で、金融セクターの保有は抑制気味としています。

※上記のマーケット動向とファンドの動きは、過去の実績であり将来の運用成果等をお約束するものではありません。また、見通しと運用方針は、作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等により当該運用方針が変更される場合があります。

※当資料は8枚ものです。

※P.8の「当資料のお取り扱いについてのご注意」をご覧ください。



アセットマネジメントOne 株式会社

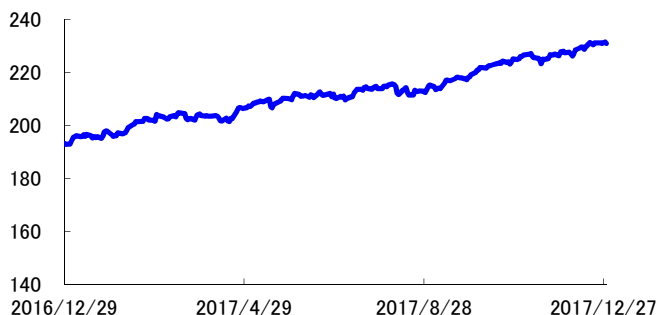


グローバル・ハイクオリティ成長株式ファンド（限定為替ヘッジ／為替ヘッジなし）
愛称：未来の世界

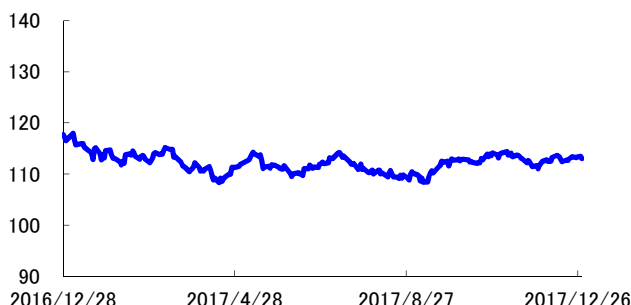
2017年12月29日基準

参考 市況動向(直近1年)

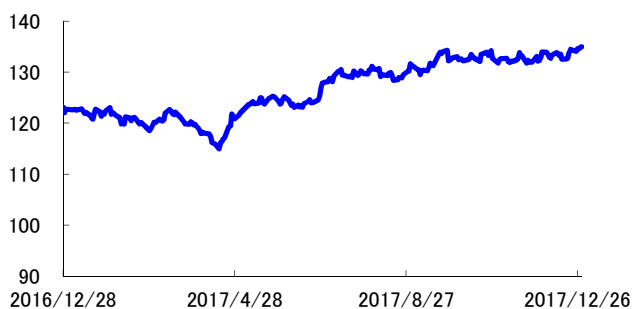
MSCI AC ワールドインデックス(税引後配当込み、現地通貨ベース)



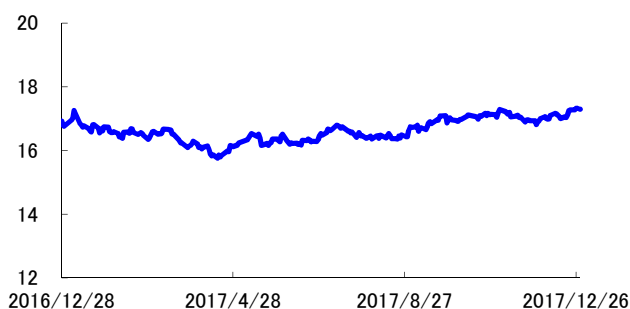
アメリカ・ドル／円



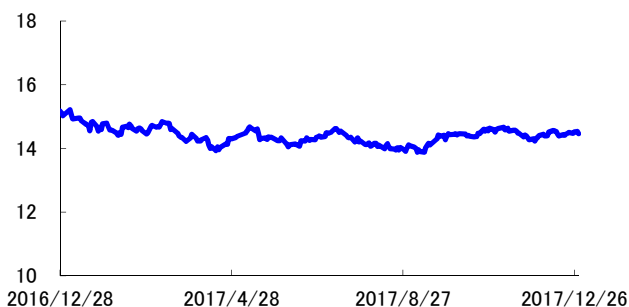
ユーロ／円



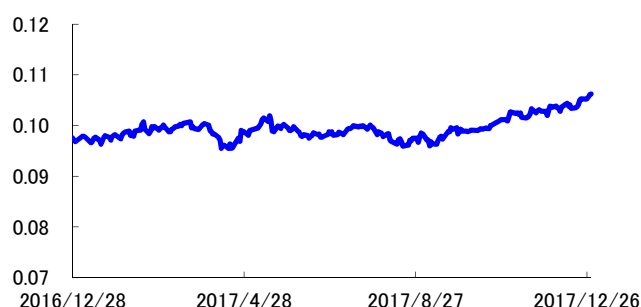
オフショア・人民元／円



香港ドル／円



韓国・ウォン／円



※ アメリカ・ドル／円、ユーロ／円、オフショア・人民元／円、香港ドル／円、韓国・ウォン／円は、一般社団法人 投資信託協会が公表する対顧客電信売買相場の仲値(TTM)です。

※当資料中の各数値については、表示桁未満の数値がある場合、四捨五入して表示しています。

※MSCI AC ワールドインデックスは、世界の先進国・新興国の大型および中型の株式で構成される指数です。

※MSCI AC ワールドインデックスは、MSCI Inc.が公表しているインデックスで、当指数に関する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc.に属しており、また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

※当資料は8枚ものです。

※P.8の「当資料のお取り扱いについてのご注意」をご覧ください。



アセットマネジメントOne 株式会社



グローバル・ハイクオリティ成長株式ファンド（限定為替ヘッジ／為替ヘッジなし）

愛称：未来の世界

2017年12月29日基準

ファンドの特色(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

信託財産の成長を図ることを目的として、積極的な運用を行います。

- 主として世界の金融商品取引所上場株式(上場予定を含みます。)(* 1)に実質的に投資を行い、信託財産の成長をめざして積極的な運用を行います。
 (* 1)DR(預託証券)もしくは株式と同等の投資効果が得られる権利を表示する証券および証書等を含みます。
 ・グローバル・ハイクオリティ成長株式マザーファンド(以下、「マザーファンド」という場合があります。)への投資を通じて、わが国および新興国を含む世界の金融商品取引所上場株式(上場予定を含みます。)に実質的に投資を行います。なお、マザーファンドの組入比率は、原則として高位を保ちます。
 - ポートフォリオの構築にあたっては、投資アイデアの分析・評価や、個別企業の競争優位性、成長力の評価に基づき選定した質の高いと考えられる企業(「ハイクオリティ成長企業」といいます。)の中から、市場価格が理論価格より割安と判断される銘柄を厳選して投資を行います。
 ・マザーファンドの運用にあたっては、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インク(* 2)に株式等の運用の指図に関する権限の一部を委託します。
 (* 2)モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメントのニューヨーク拠点です。
 - 「限定為替ヘッジ」と「為替ヘッジなし」から、お客さまの投資ニーズに合わせて選択できます。なお、「限定為替ヘッジ」と「為替ヘッジなし」の間でスイッチングが可能です。
- ※ 資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。

主な投資リスクと費用(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

各ファンドは、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。これらの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

また、投資信託は預貯金と異なります。

なお、基準価額の変動要因は、下記に限定されるものではありません。その他の留意点など、くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

- 株価変動リスク …… ファンドは、実質的に株式に投資をしますので、株式市場の変動により基準価額が上下します。
- 業種および個別銘柄選択リスク …… ファンドは、実質的に業種および個別銘柄の選択による投資を行いますので、株式市場全体の動向から乖離することがあり、株式市場が上昇する場合でもファンドの基準価額は下がる場合があります。
- 為替リスク …… 【限定為替ヘッジ】
 ファンドは、実質組入外貨建資産については原則として対円で為替ヘッジを行い為替リスクの低減をめざしますが、為替リスクを完全に排除できるものではなく為替相場の影響を受ける場合があります。また、為替ヘッジには円金利がヘッジ対象通貨の金利よりも低い場合、その金利差相当分程度のコストがかかることにご留意ください。なお、実質組入通貨の直接ヘッジのほか、一部の新興国通貨については米ドルを用いた代替ヘッジを行います。その場合、通貨間の値動きが異なる場合が想定されますので、十分な為替ヘッジ効果が得られない可能性や、米ドルと一部の新興国通貨との為替変動の影響を受ける可能性があります。また、為替ヘッジには円金利が米ドルの金利よりも低い場合、その金利差相当分程度のコストがかかることにご留意ください。
 【為替ヘッジなし】
 ファンドは、実質組入外貨建資産について原則として対円で為替ヘッジを行わないため為替変動の影響を受けます。このため為替相場が当該実質組入資産の通貨に対して円高になった場合には基準価額が下がる要因となります。
- カントリーリスク …… ファンドの実質的な投資対象国・地域における政治・経済情勢の変化等によっては、運用上の制約を受ける可能性があります。
- 信用リスク …… ファンドが実質的に投資する株式の発行者が経営不安・倒産に陥った場合、またこうした状況に陥ると予想される場合等には、株式の価格が下落したりその価値がなくなることがあり、基準価額が下がる要因となります。
- 流動性リスク …… ファンドにおいて有価証券等を実質的に売却または取得する際に、市場規模、取引量、取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合には、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないことや、値動きが大きくなることがあり、基準価額に影響をおよぼす可能性があります。

各ファンドへの投資に伴う主な費用は購入時手数料、信託報酬などです。

費用の詳細につきましては、当資料中の「ファンドの費用」および投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

※当資料は8枚ものです。

※P.8の「当資料のお取り扱いについてのご注意」をご覧ください。



アセットマネジメントOne株式会社



グローバル・ハイクオリティ成長株式ファンド（限定為替ヘッジ／為替ヘッジなし）
愛称：未来の世界

2017年12月29日基準

お申込みメモ(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

購入単位	販売会社が定める単位(当初元本1口=1円)
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額(基準価額は1万口当たりで表示しています。)
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として営業日の午後3時まで販売会社が受付けたものを当日分のお申込みとします。
購入・換金 申込不可日	以下のいずれかに該当する日には、購入・換金・スイッチングのお申込みの受付を行いません。 ・ニューヨーク証券取引所の休業日 ・ニューヨークの銀行の休業日
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求に制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付 の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金・スイッチングのお申込みの受付を中止することおよびすでに受付けた購入・換金・スイッチングのお申込みの受付を取り消す場合があります。
信託期間	2026年9月4日まで(2016年9月30日設定)
繰上償還	次のいずれかに該当する場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し、当該信託を終了(繰上償還)することがあります。 ・信託契約を解約することが受益者のために有利であると認める場合 ・各ファンドにおいて受益権口数が30億口を下回るようになった場合 ・やむを得ない事情が発生した場合
決算日	毎年9月6日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年1回の毎決算日に、収益分配方針に基づいて収益分配を行います。 ※お申込コースには、「分配金受取コース」と「分配金再投資コース」があります。ただし、販売会社によっては、どちらか一方のみの取扱いとなる場合があります。詳細は販売会社までお問い合わせください。
スイッチング	「限定為替ヘッジ」「為替ヘッジなし」の2つのファンド間でスイッチングができます。 スイッチングとは、すでに保有しているファンドを換金すると同時に他のファンドの購入の申込みを行うことをいい、ファンドの換金代金が購入代金に充当されます。 スイッチングの際には、ご換金時の費用(信託財産留保額)がかかるほか、税金および各販売会社が定める購入時手数料がかかる場合があります。 ※販売会社によっては、スイッチングの取扱いを行わない場合があります。くわしくは販売会社にお問い合わせください。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時の値上がり益および償還時の償還差益に対して課税されます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「愛称：NISA(ニーサ)」および未成年者少額投資非課税制度「愛称：ジュニアNISA(ジュニアニーサ)」の適用対象です。 ※税法が改正された場合等には、上記内容が変更となる場合があります。

ファンドの費用(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

以下の手数料等の合計額、その上限額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することができません。

※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となる場合があります。

●投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に、 3.24%(税抜3.00%) を上限として、販売会社が別に定める手数料率を乗じて得た額となります。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に 0.3% の率を乗じて得た額を、換金時にご負担いただきます。

●投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	各ファンドの日々の純資産総額に対して 年率1.836%(税抜1.70%)
その他の費用・ 手数料	その他の費用・手数料として、お客様の保有期間中、以下の費用等を信託財産からご負担いただきます。 ・組入価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、外国での資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用 等 ※これらの費用等は、定期的に見直されるものや売買条件等により異なるものがあるため、事前に料率・上限額等を示すことができません。

※当資料は8枚ものです。

※P.8の「当資料のお取扱いについてのご注意」をご覧ください。



アセットマネジメントOne 株式会社



グローバル・ハイクオリティ成長株式ファンド（限定為替ヘッジ／為替ヘッジなし）

愛称：未来の世界

2017年12月29日基準

投資信託ご購入の注意

投資信託は

- ① 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
- ② 購入金額については元本保証および利回り保証のいずれもありません。
- ③ 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

当資料のお取扱いについてのご注意

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成した販売用資料です。
- お申込みに際しては、販売会社からお渡す投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 各ファンドは、実質的に株式等の値動きのある有価証券（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資をしますので、市場環境、組入る有価証券の発行者にかかる信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点（2018年1月18日）のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

◆収益分配金に関する留意事項◆

- 収益分配は、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。))を超えて行われる場合があります。したがって、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 受益者の個別元本の状況によっては、分配金の全額または一部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。個別元本とは、追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本のことで、受益者毎に異なります。
- 分配金は純資産総額から支払われます。このため、分配金支払い後の純資産総額は減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中の運用収益以上に分配金の支払いを行う場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。

◆委託会社およびファンドの関係法人◆

<委託会社>アセットマネジメントOne株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第324号
 加入協会：一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会
 <受託会社>みずほ信託銀行株式会社
 <販売会社>販売会社一覧をご覧ください
 <投資顧問会社>モルガン・スタンレー・インベストメント・
 マネジメント・インク

◆委託会社の照会先◆

アセットマネジメントOne株式会社
 コールセンター 0120-104-694
 （受付時間：営業日の午前9時～午後5時）
 ホームページ URL <http://www.am-one.co.jp/>

販売会社（お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください）

○印は協会への加入を意味します。

2018年1月18日現在

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	備考
みずほ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第94号	○	○	○	○	

●その他にもお取扱いを行っている販売会社がある場合があります。

また、上記の販売会社は今後変更となる場合があるため、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。

<備考欄について>

- ※1 新規募集の取扱いおよび販売業務を行っておりません。
- ※2 備考欄に記載されている日付からのお取扱いとなりますのでご注意ください。
- ※3 備考欄に記載されている日付からお取扱いを行いませんのでご注意ください。

（原則、金融機関コード順）

※当資料は8枚ものです。



アセットマネジメントOne株式会社